

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・未収入金については、回収可能性を個別に勘案した結果、徴収不能引当金は計上していない。

退職給与引当金

大学、短大の教職員及び高校、法人の一部職員にかかわる期末要支給額1,058,475,538円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高校以下の教職員及び大学、短大、法人の一部職員にかかわる期末要支給額360,907,270円から大阪府私学総連合会の交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金・仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

11,271,866,186円

4. 徴収不能引当金の合計額

該当なし

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

135,894円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度(令和5年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産	100,000,000	103,410,000	3,410,000
(うち満期保有目的の債券)		(100,000,000)	(103,410,000)	(3,410,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	減価償却引当特定資産	1,300,000,000	1,291,144,000	△ 8,856,000
(うち満期保有目的の債券)		(1,300,000,000)	(1,291,144,000)	(△8,856,000)
合 計		1,400,000,000	1,394,554,000	△ 5,446,000
(うち満期保有目的の債券)		(1,400,000,000)	(1,394,554,000)	(△5,446,000)
時価のない有価証券	有価証券	7,000,000		
減価償却引当特定資産	合計	1,400,000,000		
有価証券	合計	7,000,000		

② 明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度(令和5年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	減価償却引当特定資産	1,400,000,000	1,394,554,000	△ 5,446,000
株式	—	—	—	—
投資信託	—	—	—	—
貸付信託	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	減価償却引当特定資産	1,400,000,000	1,394,554,000	△ 5,446,000
時価のない有価証券	有価証券	7,000,000		
	減価償却引当特定資産合計	1,400,000,000		
	有価証券合計	7,000,000		

(2) 関連当事者との取引

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	江端源治	—	—	—	—	—	施設の賃借	土地の賃借料	2,679,000	前払金 差入保証金	1,339,500 10,000,000
役員の親族	江端順子	—	—	他学園理事長	—	—	施設の賃借	土地の賃借料	2,807,820	前払金 差入保証金	1,403,910 10,000,000

(注1) 土地の賃借は、近隣の賃借条件を勘案した上で協議し、賃貸借契約を締結している。

(3) 収益事業

収益事業の名称、業種、開始時期 関西福祉科学大学附属総合リハビリテーション診療所 医療業 平成25年8月1日
 収益事業会計として本会計と別に損益計算書と貸借対照表を作成している。